



平成 28 年 5 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 11 月 4 日

上場会社名 モジュール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明
 問合せ先責任者 (役職名) 財務&経企責任者 (氏名) 小田 真理 (TEL) 03-3454-2061
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 5 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 5 月期第 2 四半期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 5 月期第 2 四半期	816	△0.3	90	74.8	77	62.2	52	72.5
27 年 3 月期第 2 四半期	819	△9.6	51	△18.6	47	△66.1	30	△73.7

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 5 月期第 2 四半期	41	58	40	61
27 年 3 月期第 2 四半期	22	38	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 5 月期第 2 四半期	2,608	—	504	19.2	—	—
27 年 3 月期	3,162	—	469	14.7	—	—

(参考) 自己資本 28 年 5 月期第 2 四半期 499 百万円 27 年 3 月期 464 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	第 4 四半期末	期末	合計
27 年 3 月期	—	0.00	—	—	20.00	20.00
28 年 5 月期	—	0.00	—	—	—	—
28 年 5 月期 (予想)	—	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成 27 年 6 月 18 日開催の定時株主総会において、決算期を 5 月末に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 5 月 31 日までの 14 ヶ月間となります。

3. 平成 28 年 5 月期の業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,900	—	200	—	180	—	150	—	117	87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成 27 年 6 月 18 日開催の定時株主総会において、決算期を 5 月末に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 5 月 31 日までの 14 ヶ月間となります。そのため、対前期増減率については記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期2Q	1,370,000株	27年3月期	1,370,000株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	97,500株	27年3月期	97,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期2Q	1,272,500株	27年3月期2Q	1,370,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善に足踏みがみられ、個人消費は底堅い動きとなっているなど、一部に弱さは見られるものの緩やかな回復基調が続きました。当面、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、海外景気の下振れ懸念など先行きは依然として不透明感が拭えない状況が続いております。

このような環境の中、継続的な事業の成長、企業価値の向上を堅実に目指し、「増収増益の実現」、「ビジネスモデルの拡大」、「メンバーの強化」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、ほぼ計画通りで順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上は若干計画との差異はあるものの、概ね堅調に推移しました。その結果、「ITサービス」全体の売上高は、623,298千円（前年同期比8.3%増）となりました。

・商品売上

商品売上は、企業の設備投資意欲はあるものの動きが弱く、若干低調な状況が続きました。その結果、193,381千円（前年同期比20.6%減）となりました。

当第2四半期累計期間の新規顧客獲得数は、8社（内、大手企業又はその子会社様が2社、ITサービスの契約があった顧客6社。）を獲得することが出来ました。新サービス「じどうパソコン」の営業活動の本格化により、お問い合わせや資料請求など引き合いが増加しております。

なお、効率性向上を継続して推進し、適正なコスト構造を追及することで販管費等の費用が抑制されております。

以上により、当第2四半期累計期間の業績は、売上高816,680千円（前年同期比0.3%減）、営業利益90,484千円（前年同期比74.8%増）、経常利益77,821千円（前年同期比62.2%増）、四半期純利益52,905千円（前年同期比72.5%増）となりました。

なお、当社の事業はITアウトソース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期会計期間末における総資産は2,608,147千円となり、前事業年度末に比べ554,488千円の減少となりました。その主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加等があったものの、預け金や売掛金の減少等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ589,199千円減少、2,103,822千円となりました。これは、買掛金や前受金の減少及び短期借入金、長期借入金の減少等によるものです。

純資産は前事業年度末に比べ34,710千円増加し504,325千円となりました。これは、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して4.5ポイント増加し、19.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は436,318千円となり、前事業年度末と比較して、323,553千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、145,750千円（前年同期は49,006千円の獲得）となりました。これは主に、前渡金の増加額79,900千円、仕入債務の減少額229,971千円、前受金の減少額149,891千円等があったものの、税引前四半期純利益77,892千円、減価償却費72,021千円、売上債権の減少額409,947千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、153,993千円（前年同期は4,577千円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入9,000千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出8,906千円、無形固定資産の取得による支出153,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、315,310千円(前年同期は96,818千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額150,000千円、長期借入金の返済による支出139,980千円等があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想数値につきましては、平成27年10月21日公表時から変更しておりません。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。また、変更があった場合には速やかに開示を行います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,871	516,318
売掛金	520,288	110,340
リース投資資産	86,651	81,673
商品	12,653	5,841
仕掛品	680	2,045
預け金	300,000	—
その他	98,270	154,995
貸倒引当金	△6,456	△3,468
流動資産合計	1,551,959	867,746
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	226,106	188,648
建設仮勘定	110,496	150,298
その他(純額)	10,990	12,914
有形固定資産合計	347,593	351,860
無形固定資産		
ソフトウェア	8,835	8,053
貸貸用資産	134,262	103,120
ソフトウェア仮勘定	862,930	1,015,930
無形固定資産	1,006,028	1,127,104
投資その他の資産		
投資有価証券	158,535	170,451
長期貸付金	157,337	157,337
その他	98,519	90,984
貸倒引当金	△157,337	△157,337
投資その他の資産合計	257,054	261,436
固定資産合計	1,610,677	1,740,401
資産合計	3,162,636	2,608,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,067	40,096
短期借入金	250,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	277,660	267,560
未払法人税等	16,829	35,124
前受金	411,836	261,945
賞与引当金	—	8,790
その他	65,688	113,331
流動負債合計	1,292,081	826,848
固定負債		
長期借入金	1,384,482	1,254,602
その他	16,458	22,372
固定負債合計	1,400,940	1,276,974
負債合計	2,693,021	2,103,822

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	31,558	31,558
利益剰余金	246,121	273,577
自己株式	△93,990	△93,990
株主資本合計	437,910	465,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,053	34,380
評価・換算差額等合計	27,053	34,380
新株予約権	4,650	4,578
純資産合計	469,614	504,325
負債純資産合計	3,162,636	2,608,147

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	819,227	816,680
売上原価	570,236	564,970
売上総利益	248,990	251,710
販売費及び一般管理費	197,231	161,226
営業利益	51,759	90,484
営業外収益		
受取利息	367	1,524
受取手数料	1,920	1,920
物品売却益	697	—
その他	739	1,036
営業外収益合計	3,723	4,480
営業外費用		
支払利息	6,049	9,504
デリバティブ評価損	—	6,927
その他	1,458	712
営業外費用合計	7,507	17,143
経常利益	47,974	77,821
特別利益		
新株予約権戻入益	—	71
特別利益合計	—	71
税引前四半期純利益	47,974	77,892
法人税、住民税及び事業税	507	33,242
法人税等調整額	16,801	△8,254
法人税等合計	17,308	24,987
四半期純利益	30,666	52,905

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	47,974	77,892
減価償却費	54,135	72,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△941	△2,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,456	8,790
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,780	-
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△3,514	△2,010
前渡金の増減額(△は増加)	△470	△79,900
受取利息及び受取配当金	△567	△1,815
支払利息	6,049	9,504
為替差損益(△は益)	877	-
固定資産除売却損益(△は益)	-	212
売上債権の増減額(△は増加)	129,088	409,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,994	5,446
前払費用の増減額(△は増加)	△10,743	△2,633
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	26,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,476	△229,971
未払金の増減額(△は減少)	△7,700	△2,073
前受金の増減額(△は減少)	56,934	△149,891
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,117	14,922
その他	△226	11,416
小計	68,305	165,034
利息及び配当金の受取額	567	1,815
利息の支払額	△5,012	△5,015
法人税等の支払額	△14,854	△16,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,006	145,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,926	△8,906
無形固定資産の取得による支出	△2,637	△153,000
投資有価証券の取得による支出	△928	△1,086
貸付金の回収による収入	9,000	9,000
敷金及び保証金の差入による支出	△500	-
保険積立金の積立による支出	△5,208	-
保険積立金の解約による収入	9,623	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,577	△153,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△135,000	△150,000
長期借入れによる収入	680,000	-
長期借入金の返済による支出	△423,635	△139,980
配当金の支払額	△24,546	△25,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,818	△315,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,247	△323,553
現金及び現金同等物の期首残高	311,816	759,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	453,063	436,318

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成27年10月21日開催の取締役会において、債権譲渡を行うことを決議いたしました。

(1) その旨及び理由

当社が保有する債権を精査したところ、回収期間が長期に渡ることと債権管理に伴うコスト等を勘案し総合的に判断した結果、貸付債権を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

有限会社ワイエムエス・ナイン

(3) 譲渡資産の種類

貸付債権 157,337千円

(4) 譲渡の時期

取締役会決議日 平成27年10月21日

契約締結日 平成27年10月26日

(5) 譲渡価額

100千円

当該債権に対して同額の貸倒引当金を過年度において計上しているため、平成28年5月期の財務諸表に影響はありません。

なお、税務上は否認されていた貸倒引当金157,337千円が損金として認容される見込みであります。